



政府開発援助は途上国の役に立っているのか

社 会科学において、因果関係を定量的に測定することはなかなか大変です。その最大の理由は、社会科学では実験が難しいことにあります。例えば、政府開発援助が途上国の経済成長（1人当たりGDPの成長率）に及ぼす効果を計測したいのであれば、ランダムに開発援助を供与する国を選び、援助の受給国と非受給国との5年後、10年後のGDP成長率を比較するという実験が考えられますが、現実にはそのような社会実験はとうてい不可能です。むしろ、実験経済学、神経経済学をはじめとする一部の社会科学の分野では実験が行われていますし、開発援助の分野でも、小規模の貧困削減プログラムにおいて参加者をランダムに選択して効果を計測する試みがされています。しかし、これらはまだまだ例外です。

実験が行えない場合には、因果関係の計測は困難です。例えば、開発援助による途上国労働者への技術研修プログラムの効



インドネシア鑄造企業にて

果について考えてみましょう。プログラム終了後に、参加者の技術レベルが非参加者と比べて上昇しているとしましよう（図1の青線と赤線）。しかし、この事実だけでは、プログラムによって技術が上昇したのかはわかりません。もし、プログラムへの参加者を決める過程において、潜在的に能力の高い者だけが選ばれているのであれば、プログラムの参加と技術レベルの相関関係は、むしろ逆の因果関係を表している可能性があります。

計量経済学は、このような非実験的な状況の中で因果関係を測定する手法を発展させてきました。プログラム評価の分野で近

年発達しているのがマッチングという手法です。この手法では、参加者と非参加者の性質を表す様々な指標を総合的に評価し、1人1人の参加者に対して性質の似た非参加者をマッチさせます。そうすると、参加者グループとマッチさせた非参加者グループとはあたかもランダムにより分けたような状況となり、2つのグループのアウトカムを比較することでプログラムの効果を測ることができるというわけです（図1の青線と紫線）。

私はこの手法を利用して、インドネシアの鑄造産業における日本の技術援助プロジェクトの効果を測定しました。独自の企業サーベイによるデータによって、プロジェク

トに参加することによって確かにインドネシア企業は不良品率を下げている、つまり技術レベルを上げていることが実証されました。また、プロジェクトの参加による不良品率の減少幅は平均的な減少分の6年分に達しており、数量的にも大きな効果でした。反面、このプロジェクトによって技術研修を受けたインドネシア政府機関の技術者による研修プログラムには効果は見いだされず、今後の課題を浮き彫りにしました。

各国の開発援助機関や国際機関は、このような開発援助の定量的な分析に高い関心を持ち、実験やマッチングなどの手法によってインパクト評価を実施しています。日本の援助機関である国際協力機構（JICA）も例外ではなく、私自身もいくつかのプロジェクト評価に関わっています。今後、科学的な手法によって開発援助の効果分析が進み、途上国の人々にとってより有益な援助プロジェクトが実施されることが期待されます。

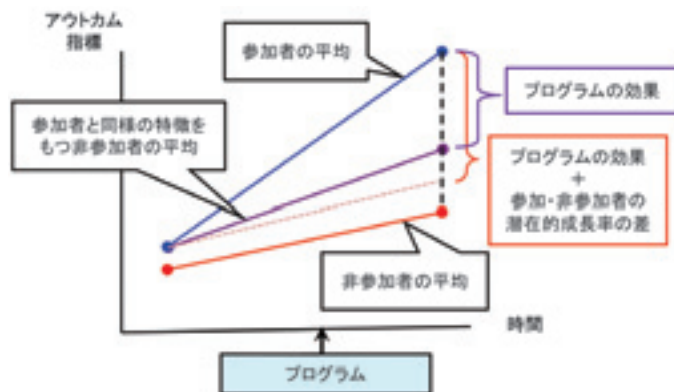


図1: プログラムの効果の計測



日本の技術援助の現場